

宮本 たかし

福井県議会議員

県政 **NEWS**

宮本 たかし 事務所

〒915-0876 福井県越前市白崎町 73-1-3 3F

電話・ファックス **0778-22-6633**

2024
新春号
Vol.33

明けましておめでとございます。皆様方におかれましては、
健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。
本年、いよいよ北陸新幹線が敦賀まで開業致します。
「越前だけじゃなく」周辺の開発と共に、開業効果最大化
の為に施策も鋭意実施されておりますが、何よりも沢山の
県外の方々に喜んで頂くこと、又、県民の方々に御利用
頂くことが重要となります。開業はゴールではなくスタートで
あり、市町とのタッグにより事業がスムーズに展開されるよう
粉骨碎身の覚悟にて努めさせていただきます。
私ごとながら、本年、年男と共に還暦を迎えます。新たな
気持ちでがんばって参りたいと考えておりますので、倍旧の
御支援・御指導・御鞭撻を賜りますようお願い
申し上げます。

宮本 俊



令和5年度 12月補正予算について

通常、12月議会に提案される補正予算は金額が小さかったり、または予算案自体提案がなかったりすることが多いのですが、今回は防災・減災、国土強靱化対策に関する国からの多額の補正予算が提示されたことや昨今の物価高対策が盛り込まれたことにより、令和5年度12月補正予算の一般会計の総額は**337億円**と12月補正としては過去最大のものとなりました。これにより令和5年度予算現計は**5,747億円(前年同月比マイナス3.4%)**とコロナ対応で多額の予算が設定された昨年を若干下回る結果となりました。

項目的には以下ようになります。

●物価高克服に向けた経済対策……34億円

●農業の猛暑等への対策……………2億円

●防災・減災、国土強靱化対策……281億円

●職員給与費などの増額……………20億円

< 予算の推移 >

(単位：百万円、%)

会計区分	令和5年度			令和4年度 12月現計②	増 減 ①－②	前年同月比
	既決予算	12月補正	12月現計①			
一般会計	541,037	33,652	574,689	594,645	▲ 19,956	▲ 3.4%
特別会計	73,705	1	73,706	74,962	▲ 1,256	▲ 1.7%
企業会計	44,953	155	45,108	44,023	1,085	2.50%
合 計	659,695	33,808	693,503	713,630	▲ 20,127	▲ 2.8%

以下にこれら補正予算にて提案された事業について気になったものを記述します。(吹き出し内は私の解説となります)

電気・ガス価格高騰緊急対策事業：12億7,000万円

電気・ガス料金高騰の影響が大きい事業者などを引き続き支援。

【対象者】 県内に本社を有し下記要件をすべて満たす中小企業

●高圧電力、特別高圧電力または工業用ガスを契約 ●前決算期の費用における電気・ガスの割合が3%以上

●令和5年10月～6年3月いずれかのひと月/令和4年4月～令和5年3月いずれかひと月対比して増加している



令和4年2月補正予算に登場したこの事業ですが、5年6月に特別高圧とLPガスの利用者を対象者に追加し、9月補正では費用におけるエネルギー費用割合を5%から3%に引き下げられ、より使い勝手のいい支援内容とともに事業が継続しています。

交通事業者・福祉施設などへの緊急支援事業：7億5,000万円

原油価格高騰の影響により経営に大きな影響が出ている地域公共交通機関、医療・福祉施設等に対し電気料金・燃料価格の高騰分を支援。

【対象期間】 令和5年10月～令和6年3月



県民の足となる地域鉄道や路線バス、健康維持や豊かな老後のための病院や福祉施設は昨今のエネルギー価格の高騰の影響を顕著に受けています。県民の生活においてなくてはならないこれら機能が経営に支障をきたし、その運営が停止してしまうようなことがないようにしなければなりません。



*上記2事業の支給内容については細かい制度設計となっているため「令和5年12月補正予算案主要事業」

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/zaisei/fukuikenyosan/hosei05-12_d/fil/r5_12hosei_syuyozigyo.pdf

をご覧ください。幸いです。



企業における省エネ設備等導入支援事業：2億2,000万円

県内企業が行う省エネ・省CO₂対策の支援により、エネルギー価格の高騰および脱炭素の社会に対応した経営体質への転換を後押し。

【事業内容】 省エネ・省CO₂効果の高い設備の導入支援 【補助率】 1/2

【補助上限】 600万円 【対象機器】 空調機器や生産設備、給湯器などの設備(省CO₂効果30%以上)



本年度従来からあったこの事業ですが、今回補助上限金額を200万円から600万円に拡大、また、空調設備などに限らず生産設備にも利用できるようになりました。

農業における猛暑対策設備等支援事業：1億7,000万円

本年の異常な猛暑による影響を鑑み、次期作の対応のための設備・機械の導入や実証の取り組みを支援。

【事業内容】 スイカ、ネギ、トマトなどにおける細霧冷房システム等の導入を支援

【補助率】 1/2 【実施主体】 生産者集団、個人農業者など



昨年夏の猛暑は農業全般に大きな影響を及ぼしました。越前市においてはスイカ栽培において弦(つる)から枯れてしまい果実に水分が回らないとの現象が発生したとのことで、本年の作付けに向けこれらに対応すべき予算の要望をしていましたが、担当部局の理解も得られ予算案として計上されました。

<令和5年12月議会 予算決算特別委員会>

今回も議会の予算決算特別委員会でハピラインふくい(並行在来線)に焦点を当て質問の壇上に立たせて頂きました。以下にその主なものとその質問に対する答弁を記載したいと思います。★私の質問、☆はそれに対する答弁、吹き出し内はそのテーマに関する私の解説です。

★過去の議会でも提案している他の県内地域鉄道(えちぜん鉄道・福井鉄道)との連携による共同購入や共同発注についてどのような成果があるか。また同様に他県の並行在来線企業(IRいしかわ鉄道・あいの風とやま鉄道)との連携についてどのように考えているか。

☆資材の共同調達で120万円(削減効果2%)、工事の一括発注で2500万円(削減効果5%)のコストカットが行われた。議員提案の広域連携については国土交通省に相談の結果、沿線5県(長野、新潟、富山、石川、福井)にて業務効率化検討会議が開催された。引き続きこの会議の中で低コスト化、業務の効率化を図ってゆきたい。



県内地域鉄道との連携によるコストカットはある程度の成果を収めていると考えられます。規模と共に効果も大きくなります。今後は県外他社との連携をしっかりと協議・実施していくことにより、想定される赤字幅の縮小を模索すべきだと考えています。

★ハピラインふくいにおいて収益源となるJR貨物からの線路利用料は、利用実態に応じて按分され請求することになる。平成23年の制度改正により、線路を利用する運行本数から車両数へと算定基準が変更されたことは、運行車両数が格段に多いJR貨物からの利用料を増加させるという意味で大きな効果があった。今後も経済状況や災害に左右されない定額での契約としたり、運行車両の重量が大きく、線路や枕木への損料が大きいJR貨物に重量割増しを求めるなど交渉をすべきと考える。

☆12道県で構成される並行在来線関係県協議会において政府与党、国土交通省、総務省に対し制度改善の要望を行っており、並行在来線の維持・存続のための貨物線路使用料の重要性に理解を得ている。現在具体的な制度改善には至っていないが今後も引き続き粘り強く要請活動を行う。



ハピラインふくいの収入を増加させる手段として乗車頂く旅客を増やすことが最も重要です。それと共に大きな収益源となるJR貨物からの線路利用収入を増やすために交渉していくことは、今後も粘り強く行っていくべき点だと考えています。

★加賀トンネルの盤膨れ対応工事などにより北陸新幹線の敦賀までの開業は1年延期された。このことでハピラインふくいの開業前社員教育が1年余分にできることになる。この1年で追加的に行われた研修、特にハピラインを観光資源とすべく社員のお客様に対するおもてなしの心(ホスピタリティー)醸成のためにどんなプログラムがなされたか。

☆本年度、接遇やおもてなしの心、県民鉄道としてのサービス、やりがいなどOJTでは学べない研修を3回、延べ4日間実施した。また、当初JR西日本においては乗車研修を行わない方針であったが、1年遅れを有効に活用するための協議の結果、車掌研修を前倒しで行い述べ23人が受講している。



ハピラインふくいの社員の方のお客様への接し方は大きな観光資源となり得ると考えています。お客様に対しての有用な観光情報の提供と親切的な対応は口コミにより大きく広がり、何よりのPRになると考えています。

宮本たかしダイアリー



12月議会総務教育常任委員会



子育て世代との意見交換会



県総合防災訓練



JR路線検査車両「East i」入線



神宮球場にて
中村悠平選手県民栄誉賞授与式



関西広域連合主催
北陸新幹線建設促進大会